

中国知的財産権 ニュースレター

12

2025年第12号
[全130号]



目次

01 知財ニュース

中国国家知識産権局が商標使用管理の強化に関する通知を発表	01
中国国内有効特許件数が500万件を突破	02
2024年、中国の専利出願件数が再び世界一	03
中国市場監督管理総局が電子商取引プラットフォームによる商標権侵害の調査・処分支援に関する新規定を公布予定	04

02 AI・IoT関連情報

『専利審査ガイドライン』改定で「AI・ビッグデータ」に関する初の単独章節を設置、AI倫理審査を強化	05
全国初のホテル用ロボット応用コンテストが北京亦荘で開催	07
2025センサー大会が開幕、AI応用が焦点に	09

中国国家知識産権局が商標使用管理の強化に関する通知を公表

*（タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ）

先頃、中国国家知識産権局は、商標使用管理の強化に関する通知を公表した。通知は、中国の商標法、商標法実施条例などの法律・法規の規定に基づき、商標の違法・規則違反使用に対する管理を強化し、社会全体が商標専用権を尊重し正しく行使するよう導き、公正な競争を促進し、高品質の発展の実現を促進することを目的としている。

通知は、欺瞞性があるなど、使用が禁止されている未登録商標の使用に重点を置くことを明確にしており、これには「専供（限定供給）」「特供（特別供給）」「極品（極上品）」「国」などの文字を含む未登録商標の使用、「富硒（セレン豊富）」「有機（オーガニック）」「零添加（無添加）」「100%」などの文字を含み、かつ表示された商品の実際の属性がその内容と一致しない未登録商標の使用、地名、年号または「手工（手作り）」「手打（手打ち）」などの文字を含む未登録商標の使用などの行為が含まれる。また、登録商標の欺瞞的な使用行為にも重点を置いている。これには、登録商標を商品名、広告宣伝用語、商品パッケージなどと抱き合わせて使用する行為、自ら登録事項を変更して公衆に商品の品質などの特徴について誤認させる、または他人の商標に便乗するために自ら変更する行為などが含まれる。上記の2つのカテゴリーの他に、重点が置かれるその他の5つのカテゴリーの違法・規則違反行為として、登録商標であるかのように装って使用する行為、使用すべきであるにもかかわらず登録商標を使用しない行為、商業活動において「著名商標」の文字を過度に使用する行為、集団商標・証明商標の規則違反の使用、および商標代理機構による違法な代理行為が含まれる。

通知はまた、業務体制の健全化、徹底した調査の実施、手がかりへの速やかな対応などについて具体的な措置を講じている。通知は、各省・自治区・直轄市の知識産権局に対し、各地域の実際の状況を総合的に分析・判断し、業務の統括的調整と協力を強化し、法に則り規制に従った商標使用の良好な秩序を構築するよう求めている。

中国国内有効特許件数が500万件を突破

中国国家知識産権局が公表した最新データによると、中国は世界で初めて国内有効特許件数が500万件を突破した国となり、PCT国際特許出願件数は6年連続で世界一位となっている。世界の上位5000ブランドの中で、中国ブランドの価値は1兆8100億ドルに達し、世界第2位である。地理的表示製品の直接産出額は9700億元に迫っている。

今年6月末現在、中国の1万人あたりのハイバリュー特許保有件数は15.3件に達し、「第14次五カ年計画」で設定された予定目標を上回って達成している。中国の戦略的新興産業における特許有効件数は140万件を超え、急速な成長を維持している。人工知能、先端製造設備、集積回路、バイオ医薬、新エネルギーなどの重点分野において、ハイバリュー特許の保有が絶えず強化され、「量の蓄積」から「質の向上」への転換が加速しており、高水準の科学技術の自立自強実現に向けた堅固な基礎が築かれている。

中国の知的財産権の効果的な活用による経済への貢献度は持続的に向上している。専利集約型産業の付加価値額の国内総生産に占める割合は13%を超え、著作権産業の付加価値額の国内総生産に占める割合は7.5%近くを占めている。

2024年、中国の専利出願件数が再び世界一

世界知的所有権機関（WIPO）が現地時間12日、年次報告書「世界知的所有権指標」を発表した。同報告書は、2024年の世界の専利出願件数および意匠出願件数が引き続き増加したと指摘している。2年間にわたる減速の後、世界の商標出願は回復の兆しを見せている。中国は特に好調で、3つのカテゴリーの出願件数全てで世界首位となった。

報告書によると、2024年の世界の専利出願件数は5年連続で増加し、370万件という過去最高を記録、増加率は4.9%に達した。中国は180万件の専利出願で世界一位の座を維持し、次いで米国（501831件）、日本（419132件）、韓国（295722件）、ドイツ（133485件）と続いている。データから見ると、コンピュータ技術が依然として世界で公開された特許出願において最も頻繁に登場する技術分野であり、世界全体の13.2%を占めている。それに続くのは電気機器、計測技術、デジタル通信、医療技術であり、2023年とほぼ一致している。

世界の商標出願件数は、2年間にわたる減速の後、回復の兆しを見せている。2024年の商標出願総件数は1520万件で、2023年よりわずか0.1%減少した。最大の出願国は中国で、出願件数は約730万件に達し、次いで米国（836457件）、ロシア（559436件）、インド（532900件）、ブラジル（436291件）となっている。

2024年の世界の意匠出願件数は2.2%増加し、160万件に達した。中国出願人の意匠出願件数は906849件で、世界首位となった。これにドイツ（70212件）、米国（66855件）、イタリア（63668件）、韓国（60109件）が僅差で続いている。上位5カ国の合計は、2024年世界の意匠出願全体のほぼ4分の3を占めている。

この年次報告書は、世界約150の国と地域の知的財産権当局の統計データに基づき、専利、商標、意匠およびその他の知的財産権分野における世界の出願動向を包括的に概説している。

中国市場監督管理総局が電子商取引プラットフォームによる商標権侵害の調査・処分支援に関する新規定を公布予定

中国市場監督管理総局によると、同局は「電子商取引プラットフォームによる商標権侵害の調査・処分支援に関する規定（意見募集稿）」を作成し、意見を募集している。

中国の電子商取引の規模が持続的に拡大するにつれ、電子商取引分野における商標権侵害問題は企業と消費者の関心を日増しに集めている。市場監督管理部門は商標権侵害事件の取り締まりを引き続き強化している。今年第1四半期から第3四半期までに、商標などの知的財産権に関する違法事件合計2万7000件を調査・処理し、事件関連金額は4億6800万元に上り、犯罪への関与があるとして司法機関へ移送されたのは742件であった。

意見募集稿は、電子商取引プラットフォーム運営者が市場監督管理部門による商標権侵害の調査・処分を支援するための具体的な措置を明確にしており、主に以下の4つの内容がある。

第一に、商標権侵害行為の存在を初歩的な証拠で証明できる場合、市場監督管理部門は電子商取引プラットフォーム運営者に通報し、同運営者が法に基づき知的財産権保護措置を講じるよう通知することができる。

第二に、オンラインショップ運営者の住所情報が誤っており、連絡が取れない場合、市場監督管理部門は電子商取引プラットフォーム運営者に通知しなければならない。電子商取引プラットフォーム運営者は、当該ショップと商品情報の画面最上部に目立つマークを付け、かつ当該オンラインショップ運営者に対し、関連情報を虚偽なく提供し市場監督管理部門の調査に協力するよう通知しなければならない。

第三に、複数の地域にまたがる関連違法案件について、各地域の市場監督管理部門の管轄権限と調査協力の要件を規定している。

第四に、電子商取引プラットフォーム運営者が関連規定に違反し、他人の商標専用権侵害行為に便宜を提供し、他人の商標専用権侵害行為の実施を幫助した場合は、市場監督管理部門が法に基づき調査・処分することを強調している。

『専利審査ガイドライン』改定で「AI・ビッグデータ」に関する初の単独章節を設置、AI倫理審査を強化

国家知識産権局により発表された改正・『専利審査ガイドライン』は、2026年1月1日より施行される予定であり、大きな注目を集めている。

国家知識産権局専利局審査業務管理部の蔣彤部長は11月28日、今回の改正・『専利審査ガイドライン』について、AI分野の審査基準をさらに充実し、初めて「AI、ビッグデータ」をテーマとした章節を設け、AI倫理審査を強化することが主な内容の一つであると明らかにした。蔣彤部長は、次世代AIの加速度的発展は、中国が新たな科学技術革命と産業変革のチャンスをつまえられるかどうかを左右する戦略的課題であり、イノベーション主体のAI関連技術保護の切実なニーズに速やかに対応するため、国家知識産権局はAI分野の専利出願審査基準を三度にわたり改正・改善し、『専利審査ガイドライン』において明確化したと述べた。

蔣彤部長によると、今回の改正において初めて「AI、ビッグデータ」に関する単独の章節が設けられ、主にAI倫理審査の強化、出願書類における技術ソリューション開示要求の明確化、進歩性判断ルールの改善など三つの内容が含まれている。

AI倫理審査の強化に関しては、政策的・法的保障を強化し、専利法第五条の要求、すなわち専利権付与における合法性と道徳性の要求に基づき、AI関連のデータ収集、ルール設定など技術ソリューションの実施が法律、公衆道徳、公共利益の要求に適合すべきであることを明確にし、安全の最低ラインを確固たるものとし、AIの発展を「社会貢献のためのAI（AI for Good）」へと導く。

出願書類における技術ソリューション開示要求の明確化に関しては、AIモデルの「ブラックボックス」特性、すなわちモデルの入力と出力結果のみが知られており、両者の論理的関係性を知ることができず、技術ソリューションの公開不十分という問題が生じる可能性がある。それに対し、モデル構築、モデルトレーニングなどの過程における明細書の作成要件を明確にし、十分な開示の判断基準を詳細化し、AI分野の技術の

普及と応用を促進する。

進歩性判断ルールの改善に関しては、異なる応用シーンと処理対象に対するAI技術の進歩性審査基準を明確にし、事例を通じて、アルゴリズム特徴の技術ソリューションに対する貢献をいかに考慮すべきかを説明し、審査結論の客観性と予測可能性を一層高める。

蒋彤部長は、国家知識産権局は今後もAIなどの新分野・新業態の産業の発展を継続的に監視し、引き続き審査基準を適時改善して、技術発展のニーズにより良く適応させていくと述べた。

新たな『專利審査ガイドライン』の改正は、主に「新分野・新業態の保護制度を健全化し、産業イノベーションをさらに奨励する」、「審査実務に解決が求められる問題に対し、審査基準とルールを最適化する」、「審査実務における成熟した方法を定着させ、イノベーション主体により良くサービスを提供する」という三つの側面を含んでいると、蒋彤部長が紹介した。

例えば、新分野・新業態保護制度の健全化に関しては、AI分野の專利出願審査基準を整備し、AI技術に関する倫理的考慮・判断を追加し、出願書類作成要件を明確化するなど、AI技術の発展とガバナンスのニーズに適応させる。ビットストリームの專利出願審査に関する特別規定を追加し、保護客体と出願書類の作成要件を明確化し、ストリーミングメディア産業の急速な発展との新たな状況に対応する。種苗産業の知的財産権保護を強化し、植物品種の定義を明確化し、專利的付与可能な対象範囲を拡大し、植物新品種保護制度と合理的かつ効果的な連携を形成させ、国家の種苗安全保障に貢献する。

関係者によると、国家知識産権局は現在、『專利審査ガイドライン』改正に伴う関連実施作業を進めており、新しい規定は予定通り2026年1月1日の施行が確保されているようだ。

全国初のホテル用ロボット応用コンテストが北京亦荘で開催

11月29日、第1回北京スマートホテルロボット応用コンテストが北京経済技術開発区（北京・亦荘）で開催された。これは、実際のホテル環境とニーズに基づく国内初のホテル向けロボット応用コンテストであり、全国から25の企業が結成した31チームが参加した。ホテルのスマート化・デジタルトランスフォーメーションやロボットの需給マッチングに焦点を当て、スマートホテルロボット分野のベンチマーク的コンテストとなるよう、ホテルロボットの応用シーン実現の加速化を目指している。

このコンテストは「科学技術によるサービスのエンパワーメント、インテリジェンスによる体験の再構築」をテーマとし、ホテル運営の課題やニーズに照準を定め、客室サービス、接客・案内、清掃・衛生、インタラクティブエンターテインメントの4部門を設定し、参加するロボットの機能実現、環境適応性、インタラクション体験、実行動作の安定性、スマート化レベルなどの総合能力を重点的に評価した。

実際のホテル環境における検証がコンテストの大きな注目点である。北京興基プルマンホテルでは、さまざまなロボットが活躍した。ロビーからエレベーターに乗り、6階の客室まで指定物品を配送するロボット、3階ロビーで音声や画面を通じてスムーズな案内サービスを提供する接客・案内ロボット、客室や公共エリアで清掃・消毒作業を行うロボット、さらにはホテル指定エリアでは健康チェック、煎餅（中華クレープ）焼き、お茶淹れを行うロボットまで登場した。

コンテストは4部門からなり、各部門1日3ラウンドで競技が行われ、15名のホテル業界専門家が審査員として参加ロボットの総合力を採点した。審査員は豊富なホテル運営・サービス管理経験を持ち、サービスフロー、運営効率、シーン適合性などの面から、出品製品の実際の応用価値を評価した。配点基準は、基本項目70%、追加項目20%、イノベーション項目10%で構成される。客室サービス部門の場合、基本項目は実用性、使いやすさ、メンテナンス性であり、ロボットのホテル実用化を評価する中核部分となる。追加項目はシステム互換性、安全性・信頼性の二つの面からなり、ロボットとホテル環境との適合性や安全性を判断する。イノベーション項目はコストパフォーマンスの適合性とデザイン・ブ

ランドの適合性の二つの面からなり、製品の性能とコストのバランスやブランドイメージの表現を総合的に評価する。また、企業プレゼンテーションの機会が設けられ、出展企業と投資・融資専門家とのマッチング支援も行われた。

コンテストには、雲跡科技、優理奇をはじめとする業界のリーディング企業が参加し、各社の中核製品が出品された。雲跡科技の「UPロボット」や獺戸星空の「豹小秘mini」などがコンテストに参加した。激戦の結果、客室サービス部門では雲跡科技と星工聚将が、清掃・衛生部門では雲跡科技と靈秊科技が、接客・案内部門では獺戸星空と檣檣数字が、エンターテインメント部門では雲跡科技、有方科技、大虎智源がそれぞれ受賞した。さらに、軟体ロボットが将来探索賞を、楽博空間がファッションデザイン賞を、徳壺科技が応用模範賞を受賞し、技術革新とデザイン性が高く評価された。

2025センサー大会が開幕、AI応用が焦点に

ダンスを披露するヒューマノイドロボット、スマートデータグローブを装着して操作できるマニピュレータ、現場で匂いを識別する嗅覚ロボット……11月30日に鄭州で開幕した「2025センサー大会」では、スマートセンサーを搭載した数多くのAI製品が展示され、センサー応用の最新成果が披露された。

センサーはIoE（Internet of Everything）の「抹消神経」と称され、特にスマートセンサーは、AIやIoT、スマート製造など新興分野での技術応用の中核かつ先導的な基盤技術である。漢威科技エンボディドAIセンサー研究院の何伝涛副院長によると、会場で展示された柔軟弾性薄膜圧力センサー、伸縮センサー、エンボディドAIシリーズセンサーなどは、すでにスマートロボットなどの製品に応用されている。

大会で発表された『2025スマートセンサー産業高品質発展報告』によると、鄭州ハイテク技術産業開発区は、2025年中国スマートセンサー高品質発展パークランキングで初のトップ3入りを果たし、第3位となった。

鄭州市の庄建球市長は挨拶で、鄭州市には関連企業・応用企業が3000社以上集積し、ガス、気象、農業、電力網など多岐にわたるセンサー産業チェーンが形成されており、「センサーといえば鄭州」というブランド効果が持続的に高まっていると述べた。

中国工業情報化部・電子情報司の王世江副司長は大会で、「2024年の国内スマートセンサー市場規模は1600億元（約3.2兆円）を超え、年平均成長率（CAGR）は約15%に達し、世界平均の1.5倍となった」と紹介し、「『第14次五カ年計画』期間中、中国はすでに世界最大のスマートセンサー消費市場となった。現在、AIに代表される次世代情報技術の急速な発展が強力な波及効果をもたらしている。同時に、ブレイン・コンピュータ・インターフェース（BCI）、ヒューマノイドロボット、バイオ医薬、低空域経済などの未来産業が急速に台頭し、スマートセンサー市場への需要が持続的に高まる中、産業発展は新たな成長チャンスを迎えている」と語った。

ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号遠洋大厦10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: 1350 Avenue of the Americas,
Suite 1710 New York, NY 10019 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-646-838-5151
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港湾仔港湾道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大厦18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路168号
国際商会センター1601
Tel: +86-755-3298-9252
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn